

令和7年度秋田県豪雪地帯対策外部委員会の議事概要

日 時：令和7年9月1日（月） 13：30～14：30

場 所：秋田地方総合庁舎 総607・608会議室

1 出席者

●秋田県豪雪地帯対策外部委員会外部委員（敬称略）4名

本 谷 研（座長）	秋田大学教育文化学部 准教授
川原谷 修 司	社会福祉法人湯沢市社会福祉協議会 主事
佐々木 正 美	秋田県建設技能組合連合会会長
鈴 石 博 実	株式会社鈴石設計 代表取締役
渡 辺 千 明	秋田県立大学木材高度加工研究所 准教授

○秋田県35名

【知事部局】

杉山県民生活課長、県民生活課、地域づくり推進課、観光戦略課、誘客推進課、食のあきた推進課、地域・家庭福祉課、健康づくり推進課、保健・疾病対策課、温暖化対策課、環境整備課、生活衛生課、農林政策課、農業経済課、園芸振興課、畜産振興課、農地整備課、水産漁港課、林業木材産業課、森林資源造成課、森林環境保全課、商業貿易課、雇用労働政策課、建設政策課、下水道マネジメント推進課、河川砂防課、港湾空港課、建築住宅課

【教育庁】

総務課施設整備室、生涯学習課、生涯学習課文化財保護室、保健体育課

【警察本部】

交通企画課、交通規制課

2 あいさつ（県生活環境部杉山課長）

- ・委員の皆様には、日頃、県政の推進について、格別の御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
- ・内陸及び県北で平年より積雪量が多かったこともあり、除排雪中の事故などによる死傷者数は113名と、暖冬だった前年度と比較して92人増加し、被害に遭われた方の6割以上が高齢者で、雪下ろし時の事故が最も多くなっているなど、大変憂慮すべき状況となっている。
- ・また、若年層の流出等による人口減少と少子高齢化を背景として、地域の除排雪を行う担い手の不足など、地域の支え合い体制が弱体化してきており、冬期

間における住民の安全・安心の確保が大きな課題となっている。

- ・こうした中、県では、昨年10月に「第4次秋田県豪雪地帯対策基本計画」（以下、「第4次計画」という。）を策定し、第3次計画に引き続いて、除排雪体制の充実や地域防災力の強化、雪を利用した産業の振興等に取り組むとともに、近年の短期集中的な大雪による大規模な車両滞留の回避や、除排雪の担い手となる建設人材の確保・育成などにも新たにに取り組むこととしている。
- ・現在、各担当部局において、計画に掲げた成果目標の達成に向けて、具体的な取組を行っているところであるが、本日の会議では、それらの進捗状況について協議し、取組の改善や見直し等に繋げてまいりたい。
- ・委員の皆様からの忌憚のない御意見をお願い申し上げます。

3 議事

●本谷委員

高校生の除雪ボランティアについて、降雪量が少なかったことが参加率低迷の理由とされたが、県内一律に降雪量が少なかったわけではないため、地域毎の特徴や大雪だった地方での振興策等あれば教えてほしい。

○事務局

高校教育課は欠席のため後日回答する。

会議終了後の回答

昨年度（R6年度）の実績では、記録的な積雪量であった青森県に隣接する大館市内の高校での活動は多かった一方、他地区では少なかった。除雪ボランティア参加率は地域ごとの積雪量に左右されるほか、学校の年間行事予定に基づいて実施することから、急な変更が難しい場合が多い。今後は、積雪状況に応じた柔軟な対応も視野に入れ、十分な安全体制のもとで、生徒が地域貢献を果たせるよう、高校生のボランティア活動を一層推進してまいりたい。

●渡辺委員

冬季スポーツ大会の開催数について、これまでの計画では目標が1大会から増えないと説明されていたが実績が6大会となっているが、これはどういう状況なのか、たまたま6大会だったのか教えてほしい。

○事務局

スポーツ振興課は欠席のため後日回答する。

会議終了後の回答

（事務局追記：昨年度会議終了後の確認時に、目標値を2大会に引き上げたが、

事務局の修正不備により1大会となっておりました。修正してR6以降の目標値を2大会といたします。)

(スポーツ振興課)

令和5年度までは、大規模大会(例：冬季国スポ)を目標にしていたが、1大会だと達成率が0%か100%になってしまうと指摘を受けた。また、大規模大会は開催地の他県との調整によるところもあり、これのみを目標とするのは不適と考え、冬季の地域のにぎわい創出、交流人口の拡大については、大規模大会だけでなくスポーツイベントも効果的であることから対象施策のすそ野を広げた。その結果として6大会となった。

なお、集計基準としては、当課が定める「スポーツツーリズム推進による交流拡大事業」の交付要件を充足する大会・イベントを対象としている。

具体的な事業、要件は以下の通り

- ・観光融合型イベント ※R6年度をもって廃止
観光・文化・食等様々な分野と連携し、県外の参加者に対し、売り込みや交流行う大会・イベントに補助を行う。
- ・トップアスリート大会
トップアスリートが参加するスポーツ大会に補助を行う。

●渡辺委員

事業による施設園芸におけるヒートポンプの導入数や再造林面積など、目標値が青矢印で示されているところがあるが、令和7年から9年度までここから先目標は変わらないという意味でよいか。

○園芸振興課

現時点では継続した目標ということで考えているが、現在新たなビジョンの見直しをしており、そちらと併せて検討していきたい。

○森林資源造成課

目標としては引き続き県の全木材の需要に必要なとされている面積の需要を出しているため、ある程度同じであるとは考えているが、県の施策でビジョンの見直しを行い、そちらと整合を図りながら目標を設定していく。

●本谷委員

地域の実情に応じた雪対策の推進とあるが、県内のそれぞれの地域の特性に応じて、どのくらいの範囲で(振興局単位等)行っているのか。

○県民生活課

雪対策連絡協議会という会議を行っているが、基本的には振興局毎に行っている。

昨年度は8回各振興局で行った。参加者は市町村や警察、消防、社会福祉協議会、地域振興局、当課などが参加した。

(本谷委員要望)

各地域毎の目標に対する達成率、取組状況があれば是非知りたいので教えてほしい。

会議終了後の回答

(県民生活課)

当該協議会のそれぞれの地域で取りまとめた除排雪に関する具体的取組について、提供いたします。

●渡辺委員

災害の情報は色々なところで発せられていると思うが、ため池が住まいの上流にあったり、土砂災害危険区域にある方などがいることから、春先の雪解け時にはハザードマップや出水地の情報など、地域毎に積極的な周知をお願いしたい。

○河川砂防課

ハザード情報については県や市町村等のホームページに關係情報（県：洪水浸水想定区域図・土砂災害危険箇所など、市町村：ハザードマップなど）を掲載している。県民の皆様に見てもらえよう周知していきたい。

●本谷委員

ハザードマップの見方等含めて、地域防災力の強化の中で、防災アドバイザーの派遣等で啓蒙、普及を図っていくということが考えられると思うが、人が集まりやすいところ、県南の豪雪地帯などを中心に進めがちになるかと思うので、防災講話の中でも講師の了解を得られれば、動画等を県のホームページ等で長期間県民が自由に閲覧できるような活用をするのもいいと思った。

○事務局

総合防災課は欠席なので後日伝達する。

会議終了後の回答

(総合防災課)

地域防災力強化の枠組みにおける秋田県防災アドバイザーの派遣事業では、自主防災組織の運営や日常的な防災活動に関すること等を、依頼元の要望に応じて講話や演習を行うものであり、雪害に特化しているわけではない。従って県南の豪雪地帯を中心としているわけではない。(なお、令和6年度は雪害をテーマにした実績は無し。)

また動画の公開については、依頼元の要望に即した内容であり、単に防災講話

だけでなく、参加者とのグループワークを行う等、参加者のプライバシーにも配慮が必要となることから、難しいと思われる。

●渡辺委員

今の意見に関連して、リソースがないところは単独で開催というのは難しいと思うため周辺のところにも声をかけて連携して行えばよいと思う。実際に秋田市と周辺地域が自治体に声をかけて行い、災害防災に興味のある方が来てくれるケースもある。

●佐々木委員

除排雪団体数について、累計の団体数は 74 団体となっているが、実際活動している団体は何団体か把握しているか。

また、県庁ボランティア隊の登録者数についても活動者数を把握しているか。

また、単年度の登録なのか、継続してなのか、ボランティアとしても一年限りなのか教えてほしい。

○県民生活課

毎年度末に受託業者を通じ、活動実績を把握しているが、令和 6 年度末の除排雪団体数の 74 団体の内、活動していない報告を受けたのは 1~2 団体である。

県庁除雪ボランティアの登録者について、昨年度除雪を実施したのが 1 2 世帯あり、登録者 5 5 2 のうち累計で 6 9 名が除雪ボランティアとして活動した。

なお、この制度は単年度実施である、毎年シーズン前に募集を行っている。

●佐々木委員

もう少し PR をしてもらえるとボランティアに登録していただいた方が有効に活動できると思う。

●渡辺委員

買い物支援について、4 店舗運営中であるが、この後、増えていくのかそのままなのか、別事業で何か考えているのか確認したい。

○地域づくり推進課

現在 4 店舗運営しており、そのうち平成 2 7 年度に開設したお互いさまスーパー 2 店舗は県がモデル的に運営組織の立ち上げや開設初期費用を支援する形でできた。

それ以降に開設された店舗は、住民の発意で開設に至ったもの。

現時点では新たに開設意向をもつ地域の情報は寄せられていないが、もしそのよ

うな声があれば開設に向けた支援をしていきたい。

●渡辺委員

地域の声があれば支援の体制はあるということか。

○地域づくり推進課

県として経済的な支援制度はないが、既設店舗への視察のコーディネートや、国の交付金を活用できるよう市町村と連携して支援していきたい

●本谷委員

除雪機械の稼働率や経年数のデータがあれば教えてほしい。

○事務局

本日、担当の道路課が不在のため、担当課に御質問・御意見をお伝えし、後日回答を提供したい。

会議終了後の回答

(道路課)

除雪機械の稼働率については、所有している機械(故障を除く)全て稼働(100%)。

(【参考】R6 平鹿 除雪グレーダー稼働日数 全グレーダー平均:約49日 最大:58日)

また、経過年数は、平均で12年、最大で27年経過している。

●本谷委員

他地域からの雪下ろし業者派遣について、市町村が仲介になって活用しているが、県内にとどまらず、例えば昨冬は青森県で都市機能が麻痺するほどの大雪が降った際に、男鹿市から融雪の機械とスタッフを派遣したという例があった。

そういった県をまたいだ窓口として、県の方でも情報を共有する仕組みがあった方がいいと思うが、そういうものはあるか。

○県民生活課

当課で行っているのは、県内の他地域に出動してもいいという業者を13業者確保しているが、県をまたいだことに関しては総合防災課等が担当になるかと思われるので、後日関係各課に確認する。

会議終了後の回答

(総合防災課回答)

総合防災課において、他県に派遣可能な雪下ろし業者の把握はしていない。なお、隣県等で大規模な災害が発生し、災害対策本部が設置された場合は、「大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定」により、カバー道県(青森県の場合は北海道)が連絡調整員(リエゾン)を災害対策本部に派遣し、情報を各道県に

展開する仕組みがある。

(協議事項2 その他)

●渡辺委員

令和7年度実施予定のデジタル機器に不慣れな方のサポートについて、相談会で、グループラインやグループメールの使い方などサポートしてもらえればと思う。スマートフォンを持っている人は多いので、回覧板を回すなど、行かなくでもできる仕組みなどを説明してもらえればいいと思う。

○事務局

本日担当課のデジタル政策推進課が不在のため、後日伝達する。

会議終了後の回答

(デジタル政策推進課)

今年度は、相談がある方に対してグループラインやグループメールの使い方を分かりやすく伝えている。なお、グループラインによる回覧板の活用は有用であることから、その作成や操作方法についても説明に加えていくこととしたい。

●佐々木委員

降雪の時は一緒に降ってしまうものであるが、県南の方で例えば大仙の大雪のときに北秋や由利本荘への協力要請はあったのか教えてほしい。

○県民生活課

令和2年度に県南地域が大雪で、地元の方が対応しきれないとき他の地域から業者を派遣したという記録がある。その際は5つの業者が25件の除雪をしたという記録が残っている。

●佐々木委員

どうしても降雪する時は一緒に降ってしまうものなので、地元の例えば大仙であるが、間に合わなければ待ってもらってという場合も多いので、軒折れなどどうしても発生してしまう。

去年は除雪が少なくそういったことは無かったが、市を超えた協力体制が必要だと思う。

●本谷委員

雪冷熱エネルギーの活用について、北海道などでは野菜の貯蔵施設で大型のもの

が運用されており、秋田県ではそういったものは使われていないようであるが、民間の事業者では雪中貯蔵酒を目玉にしている酒造会社が複数見られるので、そういったものを集めて観光の一つにも使える情報なので、是非活用していただければと思う。

●鈴木委員

道路交通の確保で、除雪機械のオペレーターの確保の必要性が記載されているが、実際にそれに向けて動いているのか。また、オペレーターの資格取得のための方策等しないと人の確保が難しいと思うので、その辺を検討してもらえればと思う。

○事務局

後日担当の道路課に伝達する。

会議終了後の回答

(道路課)

令和元年度より「除雪オペレーター表彰」を実施している。永年にわたって従事されてきた優秀なオペレーター、除雪業務に意欲をもった若いオペレーターを表彰することにより、社会的評価、取組意欲の向上を促し、育成強化を図っている。

また、1名乗車を可能とした除雪機械の導入やDXを活用したマシンガイダンスの導入による省力化も進めており、引き続き、人材不足の課題解決に向けて取り組んでいきたい。

●本谷委員

関連して、昨年度似た話題が出た際に、振興局単位で除雪業者の選定をする際に、応札先がないような状況にはまだ陥っていないということであった。

今後、業者の年齢構成等に注意して情報を集めていくという話だった。

●渡辺委員

新しいニーズに対応した情報発信事業について、インバウンドの発信を図るとあるが、インバウンドや雪に慣れていない日本人等でレンタカーを借りて観光する方もいるので、先んじてレンタカー屋に冬道の運転や歩行に関する注意喚起などを発信するなど安全情報を提供するのが大事だと思う。

○誘客推進課

インバウンドに限らず、日本人も寒冷地に来た際に運転が不慣れなので雪道での事故はあるかと思うが、外国人については北海道から転々とレンタカーを借りて東北の知られていない観光地やスキー場を巡ることがあるがそういう人達は運転に慣

れていることが多い。

秋田県では阿仁等スキー場の周りにホテルがないところがあり、田沢湖方面に宿を取る方もいる。

逆に慣れていないのは日本人で、東京等から来てレンタカーを借りて、東京等と同じ速度で走ってしまう方もいる。

レンタカー協会と提携し、注意喚起はしているので、引き続き対応していく。

●佐々木委員

秋田県の高齢化はどんどん進んでいくが、除雪関係について、県では支援策は何か行っているのか。

例えば、大仙市では70歳以上の方が住んでいる家や、所得に応じた支援策がある。

県として、そのような方向性のものは考えているか。

○県民生活課

現状では74除雪団体設立支援しているが、県として直接的な一世帯毎の支援は行っておらず、各市町村や社会福祉協議会が中心となって依頼があった場合に駆けつける支援を行っている。

●佐々木委員

雪下ろしなど集中してしまうことが多いので、ボランティアでなかなか対応できないことが多い。そういったものに対して対策など検討していただきたい。

(以上)